# 農地法第５条第１項の規定による許可申請書

事務局への申請書提出日　××年　□月　◎◎日

南箕輪村農業委員会長　唐澤　喜廣　様

譲受人　南箕輪　太郎
南箕輪　良子

譲渡人　長野　花子

下記のとおり、転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

| | 当事者の別 | 氏名 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 当事者の氏名および住所 | 譲受人 | 南箕輪　太郎<br>南箕輪　良子 | 長野 都道府県 〇〇 郡市 ×× 町村 ◎◎◎ 番地 |
| | 譲渡人 | 長野　花子 | 長野 都道府県 〇〇 郡市 ×× 町村 ◎◎◎ 番地 |

| 2 許可を受けようとする土地の所在等 | 土地の所在 | | 地番 | 地目 | | 面積 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | | 市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 市町村名 | 字名 | | 台帳 | 現況 | | 権利の種類 | 権利者の氏名又は名称 | |
| | 南箕輪村 | 字 〇〇 | ××番× | 畑 | 畑 | 350㎡ | | | その他の区域 |
| | 南箕輪村 | 字 〇〇 | ××番△ | 畑 | 畑 | 130㎡ | | | その他の区域 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 480 ㎡（田 ㎡・畑 480 ㎡ 採草放牧地 ㎡） | | | | | | | | |

| 3 転用計画 | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (1) 転用の目的 | 店舗兼住宅 | (2) 権利を設定し、または移転しようとする事由の詳細<br>譲受人は借家で生活しているが子供も生まれ手狭になったため保育園や学校に近い申請地へ夫が経営する美容院の店舗兼住宅を建築する | | | | | | | | | | | | |
| (2) 事業の操業期間または施設の利用期間 | 許可の日　年　月　日から　永久　年間 | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要 | 工事計画 | 第1期（着工 〇〇年 Δ月〇〇日 から 〇〇年 Δ月〇〇日 まで） | | | | 第2期（着工 年 月 日 から 年 月 日 まで） | | | | 合計 | | | | |
| | | 名称 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 | 名称 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 | | |
| | 土地造成 | | | | 480㎡ | | | | ㎡ | | | 480㎡ | | |
| | 建築物 | 店舗兼住宅 | 1棟 | 143㎡ | | | | ㎡ | | 1棟 | 143㎡ | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工作物 | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 店舗兼住宅 | 1棟 | 143㎡ | 480㎡ | | | | | 1棟 | 143㎡ | 480㎡ | | |

| 4 権利を設定、移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定、移転の別 | 権利の設定、移転の時期 | 権利の存続期間 | その他（売買単価価額等） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 所有権 | 設定　(移転) | 〇〇年　××月　ΔΔ日 | 永久　年 | 坪当たり：〇〇〇〇〇円 |

| | |
|---|---|
| 5 資金調達についての計画 | 土地取得費8,000,000円　土地造成費2,000,000円　建築費24,000,000円<br>自己資金11,000,000円　借入金（〇〇銀行から借り入れ）23,000,000円 |
| 6 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要 | ・コンクリート擁壁により土留めを施し、敷地はアスファルト舗装を行い、隣接地への土砂等の流出を防止する。<br>・雨水は敷地内に浸透ますを設け、地下浸透処理を行う。<br>・上水道は南箕輪村営水道から給水し、汚水は南箕輪村公共下水道に排出する。<br>・店舗の証明については、農地側の窓を小さくするとともにカーテンを遮光し影響がでないようにする。 |
| 7 その他参考となるべき事項 | ・所属する土地改良区との調整、同意済。（別紙「意見書」添付） |

（記載要領）

1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」および「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。
この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。

3 「市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

4 「転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条および第43条第1項の該当号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。